

【書評論文】

SDGsを大学でどう教え、学ぶか

—現代世界の課題を地球環境、技術、資本主義から解読する3冊—

- ① ドネラ・H・メドウズ『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』, ダイヤモンド社, 1972年, 206頁
- ② ドミニク・チェン『電腦のレリギオー—ビッグデータ社会で心をつくる』, NTT出版, 2015年, 167頁
- ③ 柄谷行人『力と交換様式』, 岩波書店, 2022年, 416頁

勝 俣 誠

はじめに

近年、人類社会で「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓い、「持続可能な開発目標 (sustainable development goals, SDGs)」を追求する国際会議やイベントが繁く開催されている。また政府や企業のメディアによって発信されるSDGsの推進における貢献を誇示する広告・広報も多色の円形ロゴとともに今や見慣れた媒体となっている⁽¹⁾。また、環境 (Environment), 社会 (Social), ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったESGという略語も「ESG投資」という表現で企業広告などにおいて繁く目にする⁽²⁾。また教育の現場でも小学校、中学・高校レベルの新学習指導要領における「持続可能な社会の創り手」の育成だけでなく、大学の学部レベルでも、SDGsに依拠してその提示する一つ一つのアイテムを、授業や演習やキャンパス内でどう身近に実践するかという課題に取り組んでいる教員や学部生に会って、話すことがある。これらの教育現場での実践体験に筆者はなるほどと気づかされることは少なくない。しかし、様々な学問専門領域を同時に学部カ

リキュラムとして学ぶ学生にとって、そもそもSDGsが国際社会で人類に課題としてあえて提起され、喚起されなければならないのかの学問的根拠を考えることは、中学生や高校生とは異なる高等教育レベルにおいて不可欠と思われる。

国連によれば、この持続可能な開発目標とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs), そしてその後継として2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である⁽³⁾。以下、その国連による短い解説と共に目標を列挙して、これら相互のつながり・因果関係を探る切り口を考察事例として列挙してみよう。

2030アジェンダの中核をなすSDGsは期限を定めた測定可能な17の目標、さらにはその具体的実行のための169のターゲットと230の指標からなる、いわばビジネスにおける実行項目を明記する実務マニュアルの体裁を取っている。これらの目標項目は「持続可能な開発の社会、経済、環境の側面を統合したもので、互いに独立したものでなく、統合された方法で実施されなければなら

ない」として、これらの項目の適用はすべての当事者に適用されるとする普遍原則性が強調される。その最新版の 2030 アジェンダ実施は国家の責任であるが、包摂的でなければならず、実現には、グローバル、国家、地域、地方のレベルで、すべての人々やステークホルダーによって互いに団結した行動がとられなければならないとする。

その持続可能な開発目標は以下の 17 である⁽⁴⁾。

- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する
- 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標 10. 各国内および各国間の不平等を是正する
- 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する
- 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するあらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

この諸目標を概観して直ちに示唆できる疑問点の例として3つほど挙げてみよう。

まずは、目標は貧困、栄養不足、保健衛生、福祉、教育、ジェンダー、労働、インフラ整備、格差、居住、メーカーと消費者の責任といった社会的ニーズと、エネルギー、海や陸地の豊かさ、気候変動といった自然環境保全・回復の要請という2つの課題が併記されているので、社会的ニーズを満たすための経済成長を持続可能にすることは有限な世界で可能かという問いが生じる。

つぎに、平和と公正は優れて人間社会の統治に関する課題で、どんな世界秩序が望ましくかつ可能なのかという政治体制の選択と変革という政治学からの課題が生じる。

最後に、持続可能な経済開発＝経済成長は有限な世界で、かつ地理的・気候的に異なる多様な生活・生産形態を踏まえると、どこでも適用できる汎用性の高い開発モデルといった経済原理の応用形態で一律に論じられるのか、という疑問も生じる。

もっとも、SDGsの総花的リストを概観しただけでも直ちに生じるこれらの疑問を、SDGsの各項目間の学問分野的識別と相関関係を包括的に探るのは本稿の目的ではなく、ましてや筆者にはいまだその能力はない。

むしろ、本稿は長らく「南北問題」という現代資本主義世界の政治経済学からの研究と教育に携

わってきた筆者の、大学教育の現場からの体験を念頭において、SDGsを教材としてその各アイテムを正当化する学問的根拠を考える切り口として、以下の3冊を選び、選択理由を明示して、次にそれぞれが提起した課題を解説・考察してみる。

まず第1の書籍は半世紀前の1972年に刊行されたドネラ・H・メドウズ編著の『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』である。SDGsは地球環境の保全を謳っているが、すでに第一次石油ショック前夜の1972年に刊行された、地球に住むすべての人々=人類というくくりで人間の営みが地球環境の劣化を通して人類の危機を生むという警鐘を鳴らしたSDGsの先駆的書籍である。

第2の書籍は2015年に刊行されたドミニク・チェン、『電脳のレギオ—ビッグデータ社会で心をつくる』である。半導体の未曾有の進化で代表されるIT/AIの急速な進化と普及は既存の社会内に未曾有の変容を迫っている。「誰一人取り残さない」という当時のMDGsの核心的目標から、この技術の進化とそれを利用する人間・社会関係を改めて問うことが本書を取り上げた理由である。

第3の書籍は2022年に刊行された柄谷行人の『力と交換様式』である。SDGsは現代グローバル資本主義のさなかで生まれた人類の直面する諸課題であるという認識から、この歴史的体制の特質とその展望を、メタ歴史記述アプローチから説明しようとした時宜を得た試みの一つとして取り上げた。

1. 有限なる世界の人類の危機をその環境への負荷から考える報告 — ドネラ・H・メドウズ、『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』

まず5章からなる本書の概要を簡単にまとめておこう。まず序章では、ともすると目前の諸問題に目を奪われがちの人間社会において、世界全体を視野においた問題に目を向ける必要を説いたウ・タント国連事務総長の一説を引用し、今や世界は軍拡競争、環境悪化、人口爆発、経済停滞こそが、現代社会の長期的問題であることが強調される。

これらの諸問題への接近とは、人間の頭脳は全知全能ではないという意味で、限界を有することを認めつつ作成しようとした観念的なmental世界モデルの作成であり、このモデルは「複雑なシステムに関する過程を秩序立てて集めたもの(7ページ)」と定義され、「認識作用と過去の経験の中から、当面する問題に適用可能な一般性のある現象の集まりを選び出すこと(7ページ)」である。短期的視点からしか世界を理解しようとしぬ政策決定者の目標とは両立しえないかもしれない以下の3つの結論を、すでにこの序論で明示する(11-12ページ)。

(1) 世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および資源の使用の現在の成長率が不変のまま続くならば、来るべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達するであろう。最も起こる見込みの強い結末は人口と工業力のかかなり突然の、制御不能な減少であろう。

(2) こうした成長の趨勢を変更し、将来長期にわたって持続可能な生態学的ならびに経済的な安定性を打ち立てることは可能である。この全体的な均衡状態は、地球上の全ての人の基本的な物質的需要が満たされ、全ての人が個人としての人的な能力を実現する平等な機会を持つように設計しうるであろう。

第1章の「幾何級数的成長の性質」では、研究対象のコアとなる人口、食糧生産⁽⁵⁾、工業化、汚染及び再生不可能な天然資源消費を報告の5大要素(13ページ)とし、そのすべてが数学者の言う幾何級数的成長曲線パターンをたどっているという警鐘が鳴らされる。

そこでは、複雑なシステム全体をよりよく理解するために、MITの開発したシステム・ダイナミクスが使用される。この手法は「いかなるシステムもその構造—構成要素間の多くの循環的で、絡み合った、時に時間遅れを含んだ関係—システムの行動を決定する上で、しばしば、個々の構成要素自

体とまったく同様に重要である (18-19 ページ)」という認識に依拠する。

そして、前述の「5つの物理的量の幾何級数的成長の基礎をなしている正のフィードバック・ループを捜すことによって、長期的な世界の状況の動態的分析 (20 ページ)」が可能になるとされる。そこで問われるのは、人口と資本の成長率は世界全体において物理的に維持されるかという点である。

第2章の「幾何級数的成長の限界」(The limits to exponential growth)では、まず、世界の経済と人口の成長を維持するには、大きくまとめて2つのカテゴリーの条件が必要であるとする (33 ページ)。第一のカテゴリーは、食糧、原材料、化石燃料、廃棄物を吸収したり、重要な基礎科学物質を再循環させる地球の生態学システムを含む生理的活動や産業活動をささえる物質的必要物である。

もう一つのカテゴリーは平和、社会的安定、教育、雇用、技術進歩という評価・予見が困難であるが、社会的に必要な諸要素である。世界モデルではこれらの要素を明示的に扱うのは不可能であるとして、当面、「最善の社会的条件が備わっているものと仮定 (34 ページ)」する。したがって、「食糧、資源、健全な環境は成長の必要条件であるが、十分条件ではない。たとえそれらが十分満たされていたとしても、社会問題によって成長は止まる (34 ページ)」可能性が指摘される。

こうした世界モデルの限界を踏まえて、食糧生産と可耕地面積、天然資源の埋蔵量、エネルギー消費による汚染度や分布、廃棄物の地球の吸収能力などの限界がグラフで示され、地球は結局、このトレンドが続けば有限である (a finite world) という認識が強調される。

人口増加は一人当たりの食糧、物質的消費財、清潔な空気や水を一層必要とする人間を生み出し続ける。そして遅かれ早かれ、いずれ農耕地の利用の限界が訪れる。「農耕地がすでに利用しつくされている状況下ではより多くの人口をとるべきか、一人当たりの食糧を増やすべきか減らすべきかのトレード・オフは、絶対的な選択の問題となる (72 ページ)」。When there is plenty of unused arable land, there can be more people and also more food per

person. When all the land is already used, the trade-off between more people or more food per person becomes a choice between absolutes.⁽⁶⁾ (ややわかりにくい記述と思われるので念のため、原書の英文を併記しておこう。)

第3章の「世界システムにおける成長」では、前章では食糧、再生可能な資源および汚染が有限の世界で現行の人口と産業の成長と維持を取り続ける限りどのような変化を生むのかを別個の要因として検討したのに対して、人口、資本、食糧、天然資源および汚染という基本的な数量またはレベルで把握される相互作用を空間的、時間的になるべく広い視野に立った一つの世界システムとして検討される。その方法論は上記の「5つのレベル間の因果関係について、すでに存在している膨大な知識を一つにまとめ、その知識を、重なり合ったフィードバック・ループという形 (75 ページ)」で記述することである。以下、この世界モデルがどのように行動するかがコンピューターによって「システムの行動のうちに最も決定的な要因を見出すために、基本的な仮定の数量的変化の影響 (76 ページ)」が試算される。例えば戦争や伝染病などの突発的な出来事を無視して、相互に関係しあい複雑きわまる現象を単純化したモデル構築では確かに限界はあるが、本報告の執筆者がある程度の確信をもって述べているのは「現在のシステムに大きな変革が何もないと仮定すれば、人口と工業の成長は、おそくともつぎに世紀内に確実に停止するだろうということ (強調は邦訳のまま) (108 ページ)」である。

第4章の「技術と成長の限界」では、人口と産業の成長の限界の敷居を広げてくれるはずの技術進歩の可能性が世界モデルによって吟味される。冒頭では英国の経済学者ジョン・スチュアート・ミルの定常状態論に言及し「工業の発達によって、われわれの社会は究極的にはどのような地点に向かっているのだろうか。その発達が止まった時、人類はいったいどのような状態に置かれるであろうか⁽⁷⁾ (111 ページ)」(1857年)の問いが引用され、「過去3世紀以上の人類の実現した一連の」技術進歩に立脚した技術的楽観主義が再検討される。

この技術万能主義の地球環境からの制約はインドで展開された緑の革命と呼ばれた新たなる高収量品種の開発、産児制限を容易にした経口避妊薬の開発、高層ビルとエレベーターの開発による都市部の土地制約問題の解決策などの限界が提示される。本章の結論は、技術進歩を否定するのではなく、「技術は問題の兆候を除去することはできるが、本質的な原因に作用することはできない（136ページ）」ことである。

最終第5章の「均衡状態の世界」では有限の世界における人口と産業の成長に対する非技術的アプローチによって世界的な均衡状態への移行こそが人類の緊急課題とされ、以下の7つの政策提言が提示される（146-148ページ）。

1. 1975年において出生率を死亡率に等しくし、工業資本は1990年まで自然増を容認し、その後都市率を摩耗率に等しくする。
2. 工業生産一単位当たりの資源の消費量を1970年値の4分の1に減らす。
3. 資源枯渇と汚染減少のために社会の経済的選考をモノより教育や保健へのサービスへと向けさせる。この変化は一人当りに必要なサービス向上を所得増加の関数として与える。
4. 工業・農業生産の一単位当り汚染発生量を1970年値の4分の1に減じる。
5. 以上の政策だけでは一人当たりの食糧は不足気味になり、従来の所得分配不平等のもとではかなりの栄養不足人口が残る。その事態を避けるため資本は「不経済」を覚悟で食糧生産に踏み切ることを。
6. ただし、農業資本投下は土壌に肥沃化と保存を再優先する。
7. 以上6条件の工業資本は、サービスと食糧増産のため、また資源の再純化と汚染抑止のために流出すると工業資本ストックは最終的に極めて低下する。この事態を避けるため工業資本の平均寿命を増加させ耐久性や修復性を高め再利用できるよう設計する。またこの政策で資源の消耗と汚染が減少傾向に向かう。

結論としては、人類を均衡社会に導きうるよう

な現実的かつ長期目標とその目標達成への決意があれば、短期的関心のみから営まれる幾何級数的成長による世界の破局を避けることが人類にとって可能であるとす。

以上が1972年のローマ・クラブ報告の要旨であり、この人口と工業の成長には地球環境の許容上限界があることを巨視的に国際社会に警告した先駆的文書であることに異論はない。実際、自然科学からの、ローマ・クラブ報告の最大の先駆的メッセージは「人類は有限な地球環境の中でしか生存できない」という点である。日本の近現代史においては、明治期の足尾銅山の有毒水銀垂れ流し事件⁽⁸⁾、昭和期の水俣チツソ事件などによりそのマクロ的把握がなされてきたが、「経済成長は地球の人口増加による資源需要の増大で資源が枯渇することによって限界に達する」という1972年のローマ・クラブ報告は、国際的次元で科学者が地球環境の劣化を膨大なデータの処理で明らかにしたものである。それに続く1973年の第一次石油ショックは成長の持続は石油エネルギーという更新が不可能な化石燃料の供給によって決定的に制約されるという事態を「北」の富裕国社会の人々に実感させる契機となった⁽⁹⁾。

しかしまたローマ・クラブ報告公表の時点では顕在化しなかった2つの論点を提示しておこう。

1-1 南北問題からの成長の限界論

1973年の産油国での第一次石油ショックや他の開発途上諸国での石油以外の一次産品の資源ナショナリズムをへて、地球環境の中で持続可能な社会を目指す1980年代、2000年代以降の地球温暖化現象に対処する気候変動締約国会議(COP)へとつながる。

1987年には悪化する地球環境問題に警告を発するために開発と環境を維持しつつ続けることが必要であるという「持続可能な開発」という概念が、通称「ブルントラント報告」と呼ばれる国連に提出された文書によって広く知られることになる。

確かに同報告は、人類の活動が与えられた地球環境のもとでしか続けられないという自明の論理

を、ローマ・クラブ報告では正面から言及されなかった南北格差問題として取り組もうとした点では地球環境劣化の原因をさらに深く探る文書となった。すなわち歴史的には、二酸化炭素の排出による地球温暖化のように地球環境の劣化に対しては現代の「北」先進国に責任があり、後進の「南」はより環境制約を配慮した開発が「北」の資金的、技術的支援によって実現しなければならないとしている。これは2022年のエジプトの国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）において、世界全体の二酸化炭素排出量の3%しか占めていないアフリカ大陸などの貧困国からの強い要求で、「損失と被害」という南北交渉が実現し、従来の対富裕国への金融債務問題に対し、地球温暖化問題では先進富裕国こそがより経済的に遅れたアフリカに債務を負うという「気候債務」問題が提起されている。

1-2 脱成長論からの考察

しかし持続可能な開発における開発概念そのものは根本的に疑問に付されず、資金と技術の投入によって地球環境を保全しながら開発は続けられるという楽観的説明が、いまだ支配的なようである。これは、現在の地球温暖化防止の国際交渉が、雇用は経済成長によってのみ確保され、グローバル市場競争に生き残るためには自国（自社）の成長力を制約したくないという各国政府と大企業の強固な立場によって、遅々として進展しない要因となっている。

他方、近年「開発」概念そのものを、「開発」ないし「経済成長」の名においてなされた行為に自然環境と人々の生活の質の劣化を読み取ることによって相対化しようとする思想的営為が、再び活発化している。

次頁の図1は技術と社会の編成原理たるデモクラシーという2つの概念軸から地球環境の保全にまつわる現代の環境思想の系譜としてまとめてみたものであるが、自然科学、社会科学だけでなく、哲学、倫理学、歴史、文学といった人文科学からの「開発」ないし「経済成長」を「自然内人間の営み・活動」として考察することは極めて大切に思える。

2. 技術と人間——ドミニク・チェン、『電腦のレリギオ—ビッグデータ社会で心をつくる』

筆者によれば、情報技術には「心」が宿らないが、人間には「心」が宿るので、それを私たちが「私たち一人一人のツール」として賢くつかえば「よりよい世界」が可能であるという平易な言葉と身近な事例が随所に言及される読みやすい一般書である。タイトルの「レリギオ (Religio)」は著者によればラテン語、宗教 (religion) の語源で、「再び結ぶ、強く結ぶ」の意で、著者にとって「心 mind」と同義語のようである。4章からなる本書のあらすじをごく簡単にまとめておこう。

第1章「情報に情けと報いは宿るか」では、本書の展開に先立ち、データとそれを使う人間の関係に注目する。使用されるレリギオの定義として、「日々の生活の中で受容するさまざまな情報の断片をつなぎとめて、自らのアイデンティティと自分の周りの現実との整合性を再構成し続ける力 (24 ページ)」と定義し、栄養学的語彙で「情報の摂取と表現のループ構造の中で捉えることが必要 (24 ページ)」と説く。

第2章「情報社会のつくり方」では、生身の人間の感じる苦痛を軽減する対処を「ペインキラー」と呼称し、自社製品の消費者苦情対策から自分自身のペインの解決方法が言及される。その手法は「デザイン・フィクション」なる用語で、著者によってそれは、「まだ存在しない技術を、生身の人間が登場するシナリオの中で十分なリアリティをもって描写する (46 ページ)」ことである。そして、日進月歩のプログラミング技術はいまや万人に低コストで提供されるようになったので、誰でも情報を作ってオルタナティブを社会に「実装」できることが強調される。その実例として「言葉より速くたくさん伝わる (64 ページ)」というコンセプトで売り出された Picsee や、ソーシャルネットワーク上のいじめ問題の解決などが紹介・解説される。

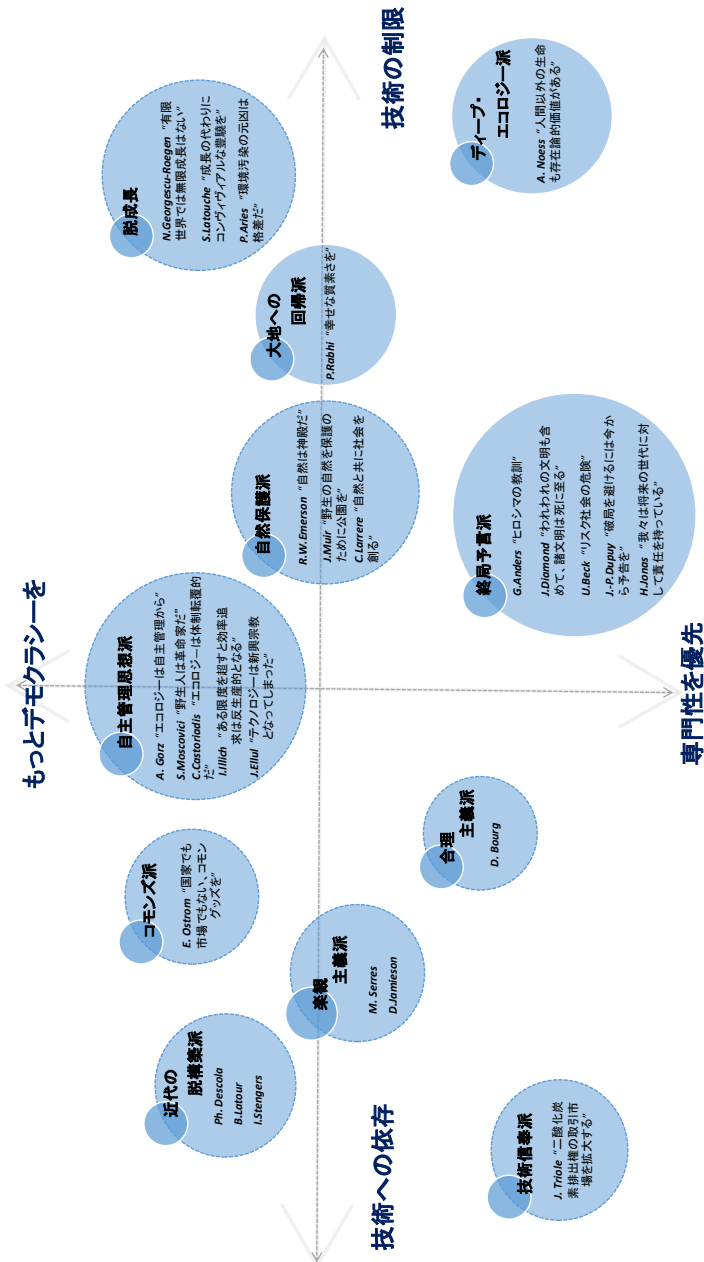
第3章の「情報社会のコンパス」ではデジタル情報社会の将来を考えるツールとして、従来の状況を固定して、「流行の変化のたびに地図を書き換え

ていては病弊してしまうので、むしろ「コンパス」を持つことでどのような状況にも柔軟に対応できる (85-86 ページ)」と指摘する。と同時に、金融市場におけるアルゴリズムの暴走や IT による世界規

模の監視ネットワークなどの人間の自由と社会のあり方に対する負の結果も紹介される。

最後の第 4 章「電腦のレリギオ」では情報社会をよりよく生きることが大切で、便利なツールに依

図 1 環境思想の系譜：技術とデモクラシー



La Nouvelle Observateur 2015 年 12 月 2 日号より筆者訳及び一部省略して作成

SDGs を大学でどう教え、学ぶか

抛するあまり「精神のコンパスを外部化することと引き換えに何かを失っているのか (149 ページ)」という問いが電腦の一人歩きへの警鐘として発せられる。著者によれば「人間特有の価値」ないし「人間の心」はすでに明確にあるものではなく、祈りや願望行為を通して、「僕たち個々人の日々の小さな摂取と表現の連鎖の中で現れる (158 ページ)」ものであろう、と結ぶ。

2-1 ビッグデータ社会は何を解決するのか。

本書の大きな特質は、ビッグデータ社会では人間側がやたらに反対するのではなく、また新たなデータ処理技術に使われることなく、主体的かつ賢く使いこなすことが可能であるという、いわば技術性善説に立脚している点である。低コストで手ごろで誰にでもアクセスしやすくなった情報交流技術は生身の人間同士が条件づけられる時間と空間の制約の回避を可能にすると主張する。この技術は同時に異なる時間と異なる地で会って、話し合ったり、見合ったり、触れたりすることはできないが、フェイスブックなどで生まれた双方型コミュニケーションツールはますます進化し、無限に現実に近いカタチで大量かつ高速交流を可能にするというのである。「特定の儀礼的宗教を信仰しない (20 ページ)」という意味で無神論者と自称するが「からだ」という物質的存在に加えて、「こころ」という非物質的存在は認める。「情報は第2の自然となった世界にいきる (21 ページ)」と断言し、そこにフランスの哲学者のジル・ドゥルーズの文学の定義 (6 ページ) などを引用し、真・善・美といった人文知の介在を認める⁽¹⁰⁾。

しかしこうしたビッグデータの技術的利便化と多様な社会的交流の緊密化はその対象により論議の次元を異ならせると思われる。確かに、企業のマーケティング拡大や個人の好みによる出会いの発見 (社交) や世俗世界の難題に対してビッグデータ世界への積極的参加は問題解決策を提示してくれるかもしれない。

しかしながら、確かに、SDGs の各項目・各指標の達成手段や計測方法には不可欠であるが、SDGs の達成行為の根拠を支える「自分一人楽になって

も幸せにならない」という利他性とそれをささえる倫理規範問題に対しては著者の主張する情報＝第二自然論はどこまで理論的に耐えるか疑問が残る。最近では、生成 AI やチャット GPT という AI 技術の進化が従来の労働に与える影響が研究されているが、その目的は多くの場合、誰もが居場所を見つけられる持続可能な社会というマクロ的未來像の模索より、マイクロデータによる、より生産性の高いビジネスモデルの策定に研究が向けられているようである。例えば、AI 導入の検証対象はソフトウェア企業や専門記事ライターといった企業や個人の市場競争内での成功の可否であり、どんな社会が全体として望ましいかというマクロ分析はなされない。本書では、「サイバネティクス」という言葉で人間の行動を「動物も人間もすべて作動の原理が観察でき、かつ介入することが可能で会う (サイバネティック) 組織 (オーガニズム)、つまりサイボーグ (11-12 ページ)」として分析可能として、そこでの「人間」は生命から社会といった異なる階層の存在を等しく「情報のコミュニケーションを通して作動するシステム (11 ページ)」内に位置付けられている。

しかし、これらのマイクロ経済分析やサイバネティクス分析では、そこで想定されている人間像は時間と場所に絶対的に縛られている人間の条件が見えない。すなわち、人間とは、地上に在る自体で尊厳に満ち満ちた譲渡できない、かつ、かけがいのない有限の存在 (今すぐここで、inc et nunc ラテン語) であるとしたら、この情報ツールはどんなに進化しても人間の存在論的問題を解決できないと考えられる⁽¹¹⁾。問題設定の次元が異なるからである⁽¹²⁾。換言すれば、前者は数字・記号とその操作による道具理性を前提し、問題は人間によって解決されたコトとして提起される。しかし、後者はなぜ生きるかという生の意味・目的自体を問う生身の人間の問いで、解決より救済を探る行為だからである。人間とその生存によって立つ地球環境の有限性・絶対的制約を異次元の無機質空間における仮想現実の設定で克服できるとは思われぬ。

2-2 IT は万人に居場所を作るツールか

「誰一人取り残さない」SDGs 目標は、その社会的包摂性 (inclusive) と適用範囲の普遍性 (universal) を備えている。ビッグデータ社会の到来は、この属性を社会的に翻訳できるであろうか？ 換言すればこの問いは、新たな技術の導入と普及は現存社会に対してどのような社会的インパクトを与えるかという問いで、歴史的には新技術、新機械、新デバイスの登場とともに「技術進歩、発明と人間ないし社会」といった問題設定で賛美と抵抗を生んできた古くて新しい問いである。

本書では、ビッグデータ社会における人間の労働は、最新アプリを使いこなせば「私たち一人一人の心と現実を滋養する道具になる」という背表紙のキャッチコピーに見いだされる如く、万人がその IT 応用スキルに励めば、よい世界が生まれるというシナリオを描いていると言える。したがって従来のアナログ世界中心の仕事を生業としている人々にとっても IT 技術の導入・普及をいたずらに恐れる必要はなく、むしろその恩恵を個人情報の流失や監視型社会の危険に留意しながらも積極的に摂取することを勧めている。

しかしながら、SDGs の「誰一人取り残さない」という社会的な倫理的な要請ないし、「誰もが居場所を見つけられる世界」という観点からすると、本書で展開される IT 進化論は楽観的過ぎるように思える。本書では多様な個人がサイバー空間で発信・受信・反応し合う世界の面白さは強調されるが、IT 技術を実装できない人々が直面する社会問題、雇用問題が分析されていない。確かに本書の最大のメッセージは情報社会を利便性・効率以外のものさしで肯定的に解釈しようとした点にあるが、「技術と人間」という古くて、新しい人間社会の問題は提起されていない。換言すれば、技術が人間社会の輪郭を規定するのか、人間社会が新技術導入とそれの及ぼす社会的影響を政治的に裁定するのかという問いである⁽¹³⁾。

技術と人間の社会関係の古い実例として、日本の近世農業史における「後家倒し」技術⁽¹⁴⁾がある。外部世界との接触が疎い社会内での新技術の導入

は、在来技術のもとで更新・微改善されてきた社会内秩序と抵触する。扱ぎ箸 (こぎはし) から千歯への移行を、社会内では歩止まりと品質の向上に加えて、農村コミュニティ内ではその飛躍的な能力向上という省力作用により、それまでの稲扱ぎ参加でいわば「小遣い稼ぎ」ができた寡婦の内職を奪ってしまったので、「後家倒し」と呼ばれた。つまり新技術ないし外来技術とその対象となる社会との関係が問われたのである。本書を今日の SDGs の個々の項目達成に活用するには、この技術革新のマクロ的社会インパクトも分析・考察対象とすべきであろう。さらには、新 IT 技術の導入によって実現した生産性向上の果実はどのようにその生産過程に参加したアクター間で配分されるのかという問いは残る。そこでは、料理宅配をプラットフォーム型アプリビジネスとして単発的に宅配労働者に指令を出して利潤を上げることを可能にするビジネスモデルも、問われるべきであろう。

2-3 ビッグデータ社会と有限の人間の処理時間 — 立ち止まって考える時間の短縮

本書にはデータの洪水に対して「受信する速度が遅ければ一人当たりが閲覧する情報だけでなく、発信する情報力が少なくなる (98 ページ)」とあるが、情報量の加速化は生身の有限たる人間による 1 件当たりの分析・考察時間に反比例する⁽¹⁵⁾。速度とは空間に対する暴力だとしたら、生身の人間にとっても暴力といえるのではないかという疑問を持った。SDGs の目標達成はそれを認知し、実行する絶対時間がないと実現できない。地球市民としてのゆとりや思いあまねる自由時間の確保が不可欠である⁽¹⁶⁾。忙しい、効率原理が優先するビジネスで一日が完結する生活時間では、この市民活動はできない。本書では、著者の想定する「良い社会」の中身を探るうえで、ビッグデータ社会がどのように現代日本社会につながるのかを記した東京在住の妻子のいる 30 代の会社員の一日のシナリオの記述があり興味深い。それはフィクションとして書かれている (48-52 ページ) が、そのつながり方の特質は、ひたすら IT ツールの利便性をフル利用するこの会社員の一日では、自分にとって都

合のいい情報や身内、同僚、SNS 仲間しか登場しない点にある。もし、「良い社会」が SDGs 世界とつながるなら、この高速・大量情報技術によってつながる社会の性格と、つながることによって生まれる仮想現実（現実もどき）の限度を明らかにする知的営為は不可欠であろう。

人間の情報化社会への向き合い方の特質ないし負の側面を、今から 40 年前にすでに考察したカメラメーカーのエンジニアである住田晴幹は、情報量が比較的に増大する社会システム内では、有限の個人が情報 1 件当たりに割く時間は時間の経過の中で限りなく小さくなると指摘する（図 2）。さらにこうした情報化社会が要請する高度の専門化ないし細分化される分野領域によって達成される性能（現代用語ではパフォーマンス）は、セグメントに分けて追及することによって向上する。この場合、セグメント数がたとえば 2 つだけとする

と、分割されたセグメントを総合する作業は隙間なく実現する（図 3 の上）。しかしより高いパフォーマンスを追求するためセグメントをさらに分割して（分割数を N とする）深堀作業を続けるとセグメント間の予期しない相互作用が見えない（図 3 の下）システムが生まれ、システムエラー問題が生じると同氏は警鐘を発している。

かくして本書では、有限の人間とその存在が生んだ技術の関係、さらにはこの関係が社会に与える影響について、著者は巨大 IT 企業の功罪を指摘しながらも楽観的過ぎる展望に終わっていると思われる⁽¹⁷⁾。著者によれば、情報技術を生産しながらそれを使う人の情報の循環はどう変化するのかを考え、実装するのが「電脳的存在」としての現代人であるとする（147 ページ）。この人間による問いこそが「どのように自分の心と社会全体を調停できるのか」ということを論議する土台となるはず

図 2 情報 1 件当たりの割当時間

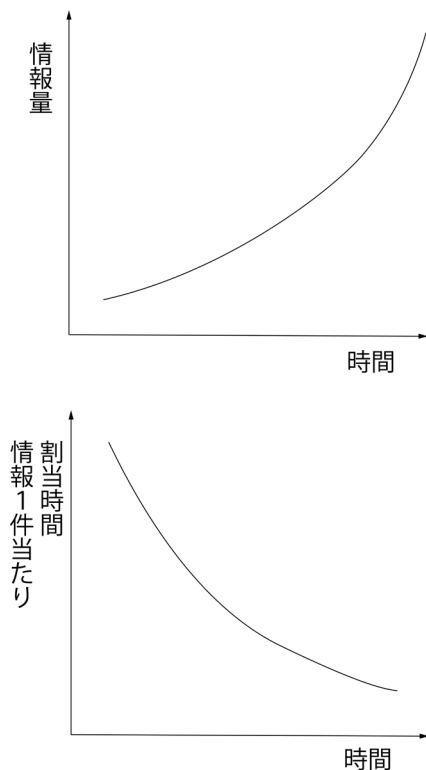
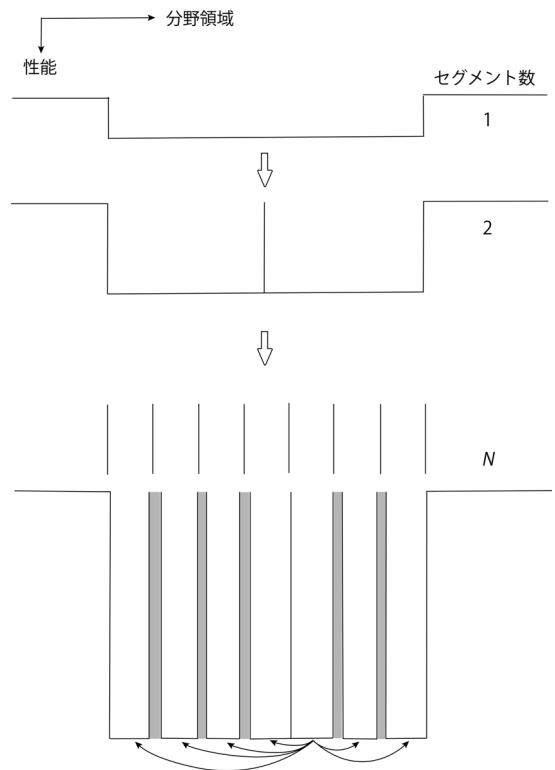


図 3 専門家によるセグメント間の隙間の可能性



出典：住田晴幹「巨大情報システムの中の人間」、『自然』39 卷 4 号，中央公論社，68, 69 ページ

(147 ページ)」であると結論しているが、この調停行為こそ、優れて政治と倫理の課題、民主主義の課題であろう。SDGs 目標からすれば、「平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」という政治アジェンダである。

3. 人類史における人と自然とのつながりの回復を求めて一柄谷行人、『力と交換様式』

416 ページに及ぶ本書はやや長い序章と以下の 4 部から構成されている。

- 第一部 交換から来る「力」
- 第二部 世界史の構造と「力」
- 第三部 資本主義の科学
- 第四部 社会主義の科学

SDGs の目標を同時代世界で実現できるかを考えるという観点からごく簡単に本書の展開を各部分ごとに要約しておこう。

まず第一部 交換から来る「力」では、本書の立脚する社会構成体の歴史を経済的土台による決定アプローチは否定しないまでも、従来の生産様式ではなく、交換様式によって記述すべきであるという唯物史観から原始共同体内の交換様式が説明される。著者はこの様式を、主としてマルセル・モースの『贈与論』に依拠して、互酬と返礼によるモノやサービスの交換形態として「交換様式 A」と命名する。このフェティッシュ・物神論も交えた様式を起点とし、各共同体の間で生じてくる商品交換を「交換様式 B」と名付ける。そこでは、万人の万人による闘争（ラテン語 *bellum omnium contra omnes*）状態を脱するために、人々が自然権を一人の人に譲渡して、万人が安心して暮らせるための社会契約が成立したという、ホブスの「リヴァイアサン 海の怪物」の西欧資本主義に先行する封建期の秩序概念が援用される。著者は、この契約は強要された契約だが、その双務性は否定できず、「服従すれば保護される関係（102 ページ）」であり、それを「交換様式 B」と名付ける。次に、交換様式

B が始まる際にすでに存在していたが現代世界で支配的形態として確立している貨幣と国家が促進する商品の「交換様式 C」が登場する。この様式は一般に資本主義と呼ばれている。最後に魔力 (A)、権力 (B)、資本の力 (C) が絡み合った資本＝ネーション＝国家を乗り越えるとされる社会主義を特徴づける「交換様式 D」が提示される。「社会構成体は A, B, C の交換様式の結合体としてあり、どれがドミナントであるかによって、歴史的段階が区別される」という歴史観から交換様式 D は「C が支配的となる資本主義社会の後で出現するような社会の原理（159 ページ）」で「単に生産力が進んだ段階で出現するようなものではない。D はいわば、B と C が発展を遂げた後、その下で無力化した A が、“高次元”で回帰したものだ（159 ページ）」と定義する。

第二部 世界史の構造と「力」では、第 1 章 ギリシアの「氏族社会の民主主義」、キリスト教の国教化と『神の国』、第 2 章 封建制ゲルマン社会、第 3 章 宗教改革、絶対王政と宗教改革、新都市を誕生させる産業資本主義の萌芽といった本格的資本主義に先立つ世界史の特徴づけを「構造」の変化から試みている。

第三部 資本主義の科学では、マルクスの「資本論—経済学批判」に内在する「経済学批判」を吟味して、交換様式 C をヨーロッパにおける 19 世紀の資本＝ネーション＝国家間の戦争に言及し「交換様式 B がもたらした怪物をどのように揚棄するか（290 ページ）」が問われるとする。カントの「平和連合」論などに言及するとともに、21 世紀にますます顕著になった地球環境の危機に対して、人間と人間との間の「交換」を論じるだけでなく、さらに「人間と自然の間に「交通」を見る視点（319 ページ）」が強調される。著者によれば、交換様式 B から生まれた物神は「人間と人間の関係のみならず、人間と自然の関係をも、致命的に歪めてしまった（319 ページ）」。それはネーション＝国家間の対立を各地にもたらし、戦争の危機をもたらすと予言の一節でくくる。

第四部 社会主義の科学では、19 世紀に資本＝ネーション＝国家に立つ資本主義を超える展望と

して、エンゲルスによる「科学的社会主義」が「ユートピアン社会主義」に対置して論じられていたが、その史的唯物論の生産様式ではなく本書の立つ交換様式からでは、「ユートピアン社会主義」こそが逆に交換様式 A に基づく「C と B の“力” から間を相対的に自立させる在り方 (394 ページ)」として積極的評価・解説される。このユートピアン社会主義のヨーロッパ思想史の潮流で、国家や資本に頼らないロバート・オーウエンの「協同組合」、フリエの「産業的共同体」、プルードンの「アソシエーションニズム」、さらには後進資本主義国内に残存する農村共同体が交換様式 A に対抗する対抗運動として言及される。しかし著者は B や C に対抗するほどの力はないとする。なぜなら著者によれば交換様式 C が制限されても交換様式 B は残り、A も残る。「具体的に言えば、ネーション＝国家が存続する。その結果として、C もやがて復活する。その結果、資本が存続することになる (395 ページ)」として、ABC のかなたに生じる危機を契機に登場する交換様式を予言する。著者は「今後、戦争と恐慌、つまり B と C が必然的にもたらす危機が幾度も生じるだろう。しかし、それゆえにこそ、“A の高次元での回復”としての D が必ず到来する」と予言する。

以上、本書の概要だが本稿の流れから言えることは SDGs の諸課題（貧困、格差、環境破壊、戦争など）を生むことなしに機能しえないグローバル資本主義体制の解説と、その課題が克服できる新たな体制展望を考える一つの切り口を、メタ歴史的語りで示唆している書籍といえよう。その際断っておきたいのは、その理論展開スケールは大きく、マルクス経済学に不勉強な筆者にとってしばしば追っていけない難渋さを伴っていることである。にもかかわらず筆者が感じた本書のオリジナリティは、主として西欧の哲学、神学、社会思想史から生まれた社会科学の語彙を明快に駆使して資本主義が繰り返される戦争と恐慌によって終焉する必然的道筋を、従来のマルクス・エンゲルスの資本論解釈とは異なる論理展開で示そうとしたことであろう。

もし SDGs 世界実現の展望とは格差なき助け合い社会の実現であるとしたら、本書は人々が贈与と互酬でつながりあう政治経済体制論と位置付けることが可能であろう。この観点からの 2 つの本書の読み方を以下に提示しておこう。

3-1 「財よりもつながり、フランス語 *le lien plutôt que le bien*」を求める社会に向けて

前章の『電腦のレリギオ』が現代資本主義の社会現象を IT ツール論で記述しようとし、もっぱら IT 空間の非物質生産・消費の循環の中での論理展開で自己終結していたが、本書は交換様式という特定時代の人間社会の再生産構造を概念化した「社会構成体」の時系列的変容を ABCD と展開していく。その接近はモノの生産力とその社会関係から生まれる生産様式ではなく、モノとヒトがつながりあう交換様式であり、現代グローバル資本主義のよって立つ貨幣と商品が資本＝ネーション＝国家の三位一体で、危機をいずれ呼び起こすことを予言しようとした書である。本書の交換様式の変遷シナリオからすると、現行の交換様式 C ではこの贈与と互酬をベースとしたコモンの世界⁽¹⁸⁾は 19 世紀末のロシアにおける農村共同体における土地の私有なき交換様式の残存（マルクスとナロードニキの活動家だったザスーリチとのやり取りで言及）という、いわば例外的事例を除いて、実現困難という理論的帰結となる。ましてや交換様式 D における社会主義・共産主義の到来は「人が願望し、あるいは企画することによって実現されるようなものではない。いわば“向こうから”来るのだ (395 ページ)」である以上、持続可能で、万人に居場所を作る SDGs 世界の実現も難しいということになる⁽¹⁹⁾。この意味で、SDGs 世界実現の担い手たる地球市民は、柄谷型唯物史観にどう向き合うかという今後の課題を残す。

3-2 2 つのアソシエーション運動の評価 ー世界共和国と地域運動

本書の現体制下での分かち合いの世界のための社会変革の悲観的評価にもかかわらず、本書は現体制下での 2 次元のアソシエーションに注目して

いる。まずはカント（1724-1804）の『永遠平和のために』で平和連合 foedus pacificum として提起した「世界共和国」という国際連合構想（396 ページ）というグローバルレベルである。

もう一つのアソシエーション論はローカルレベルである。本書はユートピアン社会主義（330 ページ）のヨーロッパ思想史の潮流で、国家や資本に頼らないロバート・オーウエン（1771-1858）の「協同組合」、フーリエ（1772-1837）の「産業的共同体」、ブルードン（1809-1805）の「アソシエーションイズム」（394 ページ）で言及している。現代資本主義世界では、スペインの協同組合モンドラゴン（394 ページ）や 1980 年代に地域交換取引制度と（local exchange trading system, LETS）（414 ページ）が地域における脱資本主義的社会システムの試みとして評価されている。「誰一人取り残さない」という SDGs の大スローガンさらには 1992 年リオ・サミット（環境と開発に関する国連会議、国連環境開発会議、地球サミット、UNCED）での「地球規模で考え、地域で行動する（Think globally, Act locally.）」キャンペーンなどからすれば国家や大企業⁽²⁰⁾に依存しない地域のニーズに根差した地域住民によるアソシエーション型の協同組合運動の実践は、大いに注目すべきであるということになる⁽²¹⁾。

むすびにかえて

—大学キャンパスで立ち止まって考える SDGs

以上、SDGs の目標を学部授業・演習及びキャンパス内でどのように学び、教えるかという問いから、「地球環境」、「技術」、「資本主義」の3つをキーワードとして、当面3冊の書籍を選んで考えてみた。SDGs の諸課題を現代世界の解説作業に結びつけて選んだ3冊はいずれも図書館でも読めるが、それぞれ学問的分野も接近も異なる。『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』は主として自然科学者の共同作業で、その手法は当時本格的に登場しだした計算機による膨大なデータ処理である。2冊目の『電脳のリギオービッグデータ社会で心をつくる』は主として人文科学と応用自然科学の分野として読め、その手法は主として

政治学や経済学からの視点は薄く、心理学と社会学の分野と親和性が強い。最後の『力と交換様式』はマルクス経済学からの発信で、その目的は実証歴史学ではなくメタ歴史による世界史の構造解説である。その手法は政治経済学、哲学、神学、宗教学、文学など多岐にわたり、社会科学と人文科学の合作の形をとっている。

この書評論文的作業を通して SDGs の目標を身近に実践するとことを学部レベルで考察して当面見えてきたことは、ビジネス倫理をブランドや企業価値として尊重したい企業や、公共政策に盛り込みたいときの政府や、より良く生きたいと願う個人の実践だけでは SDGs の目標早期実現性は薄いと思われることだ。なぜなら、SDGs の17目標は、あるマクロ的目標から複雑系の地球環境とその社会的帰結を平易な言葉でリストアップして発したもので、それ以上でもそれ以下でもないからである。実際、学部レベルでの教養的学習課題からすれば、学部で学ぶ経済学系、政治・社会学系、人文系の各学問領域間の相互の脈絡の説明のないスローガンの羅列である⁽²²⁾。SDGs を実現するには、市民による共同（cooperation）原理に基づいて、地域での自由な話し合い、討論、市民の日常実践がいつの時代にも増して不可欠と思われる。まずは、今の世界の動きを自分の目と足で解説するために、主として学生たちに向けての本稿のメッセージは、図書館により繁く通い、あくなき知的好奇心で「私たちはどんな世界に住みたいのか」考えてほしいということだ。

注

- (1) SDGs の入門紹介書としては例えば、南博、稲葉雅紀、「SDGs—危機の時代の羅針盤」、岩波新書、2020年、がある。
- (2) 日本の大手証券会社は以下のように ESG を定義し、SDGs の諸目標を企業の目線から目指すとしている。「企業の長期的な成長を目指すには、ESG の三つの観点が必要であることが世界的にも周知されています。三つの観点から企業を分析し、優れた経営をしている企業へ投資することを「ESG 投資」と呼びます。ESG は、2006 年に当時の国連事務総長だったコフィー・アナン氏が金融業界に提唱した「責任投資原則（PRI）」の中で、投資を判断する際の観点として提唱されまし

- た。つまり、金融・投資に関連する「企業を判断する物差し」ということもできます。』、『日本の人事部』(jinjibu.jp) (2023年5月26日閲覧)
- (3) 持続可能な開発目標 | 国連広報センター(unic.or.jp) (2023年5月26日閲覧)
- (4) 持続可能な開発目標 | 国連広報センター(unic.or.jp) (2023年7月3日閲覧)
- (5) 原文の「食糧」であるが、国連食糧農業機関 (FAO) のロゴがムギであるように穀物中心で、穀物以外のイモ、キャッサバなどの食用作物を含む「食料」の方が適切であるがここでは原訳に従った。
- (6) 原書 86 ページ, The Limits to Growth: A report for the CLUB OF ROME'S project on the Predicament of Mankind. (donellameadows.org) (2023年7月3日参照)
- (7) ミルの引用は、本書の第5章の「均衡状態における成長」(159 ページ) でもなされている。「資本と人口の定常状態は、人間の改善のない静止状態を意味するものではない」という指摘をする必要はほとんどないだろう。そこには、これまでと同じように、あらゆる種類の精神文化、道徳的・社会的の進歩の余地がある。先へ進むための技術ばかりを考えることをやめたら、「暮らしの技術」を向上する余地も大いにあり、それが向上する可能性もずっと高まるだろう」末永茂喜訳『経済学原理』(第4), 岩波文庫, 岩波書店, 1961年, 109 ページ。
- (8) 人間の営みは自然環境の保全なくして不可能であるという自然秩序観は、日本ではすでに明治国家の推進する強引な開発による地域社会と、自然の破壊に対する危機感と抗議活動に表れていた。産業革命の黎明期の19世紀末に足尾銅山の有毒水銀垂れ流しに抗い、生涯を自然とそれに依拠するコミュニティの回復に費やした田中正造(1841-1913)の精力的活動はその代表例である。彼は「世界人類の多くは、今や機械文明というものに噛み殺される。真の文明は山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らず、人を殺さざるべし」という有名な一節でこの鉱毒事件を機械文明の病として把握していた。勝俣誠, 「南北格差と「南」の豊かさ」, 勝俣誠, マルク・アンバール 編著, 『脱成長の道: 分かち合いの社会を創る』, コモンズ, 2011年を参照。
- (9) 最近では食料の輸送量に輸送距離を掛け合わせた指標としてフードマイレージが地球環境への負担の可視化に成功している。
<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kikaku/goudou/06/pdf/data2.pdf> (2023年10月17日閲覧)
- (10) 宗教学者の芦名定道は、「科学者は良い生活に以下に貢献するか」というドミニク・チェンとの対話で、宗教の伝統的在り方は「自然」に密着している点を強調し、キリスト教の日曜礼拝日の設定の根拠を生身の人間の条件に求めている。この宗教学者は「そこに(教会, 筆者記) 実際に出かけて行き、参加しなければならぬ。時間と空間という自然の制約を飛び越えることはできない」と語る。『現代宗教』, 2019年, 21 ページ。
- (11) コンピューターや IT で永遠に死なない人間がいずれ可能になるという、有限という人間の条件を回避できるという説に対する疑問は、近年絶えない。例えば、「寿命脱出速度」は命のシンギュラリティー(技術的特異点)であることを信じる「トランスヒューマニスト, 超人間主義者」に対して、「老いや死を前提に人間社会は生まれ、文明は築かれた」と疑問を呈する文化時評として、矢野寿彦, 「科学が追う不老不死の物語—ホモ・サピエンス=現代人の進化が止まることにならないか」, 『日本経済新聞』, 2023年5月28日, を参照。
- (12) ブレーズ・パスカルが「冥想録」でルネ・デカルトの理性による神の存在証明を皮肉って、それを無機質な「幾何学精神, esprit de géométrie と呼び、神を信じる救済への道を「繊細精神 esprit de finesse」と呼んだ。
- (13) この点について、憲法学者の山本龍彦は、生成 AI は人間が自律的、主体的に意思決定できる存在の根拠が崩れ、人間自身の自己決定を前提とした民主主義の統治が崩れることを的確に危惧している。オピニオン, 「生成 AI が問うもの」, 日本経済新聞, 2023年5月29日。ここでの民主主義は多数決原理でなく、むしろ人間の自由なイマジネーションを殺す代わりに活かす原理が強調されている。
- (14) この点に関し、新技術導入と共同体社会の構成員との関係を、アジアの村落における精米所導入に伴う社会問題を資料紹介として論じた以下の記事を参照。勝俣誠, 図書紹介, 「むらの小さな精米所が救うアジア・アフリカの米づくり」, 『国際農林業協力』Vol.44 No.2 (通巻 199号), 2021年, 39-41 ページ, 参照。
- (15) 住田晴幹, 「巨大情報システムの中の人間」, 『自然』, 1984年4月号, 68-73 ページ。
- (16) IT/AI により労働生産性(一単位の労働時間当たりの生産量)が著しく増加したのにもかかわらず自由時間が増加しない「多忙文明」の考察は、経済成長を一義的目的としない持続可能な社会を探るうえで極めて重要と思われる。
- (17) 生成 AI (人口知能)を開発する IT 企業の使命について、経済紙の編集委員は、米国のグーグル者のトップであったマリッサ・メイヤーは究極の検索技術とは何か一言で答えてほしいと問われ「世界の完全な知識と、あなたの記憶すべてを持つ、あなたのベストフレンドだ」と答えた、というエピソードを引用し、生成 AI が「邪悪になるな」という行動規範をどう守ることができるのかとの問いを発している。田中暁人, 「経営の視点」, 『日本経済新聞』, 2023年7月3日朝刊。
- (18) 生産物の贈与と互酬論にどう明確に結び付けて論じられるかは筆者にとって今後の課題であるが、収穫物の分かち合いの社会史からすれば、例えば、19世紀のフランスの画家ミレーの作品「落穂ひろい」のモチーフを支える収穫物の所有者(地主)と、それに与れない貧農との間で分かち合い行為がある。さらに、旧約聖書でも「穀物を収穫するときは、畑の隅まで刈り尽くしてはならない。収穫後の落ち穂を拾い集めて

はならない。ぶどうも、摘み尽くしてはならない。ぶどう畑の落ちた実を拾い集めてはならない。これらは貧しい者や寄留者のために残しておかねばならない。」(「レビ記」19章9節から10節)とある。さらに、フランスではいまだ15世紀の国王の勅令(1554年11月2日勅令)に基づく落穂ひろい権(le droit de glanage)が条件つきで法としていまだ残っている。社会内に格差を抱えつつも、とにかくその構成員全員が生きていけるための慣習法の残存はSDGsの「誰一人取り残さない」規範のキリスト教思想史でのルーツとして考察できると思われる。この点に関し、短いエッセー、勝俣誠、「分かち合いとは」、『あんげろす』、明治学院大学キリスト教研究所、第77号、2018年、を参照。

- (19) 実際、柄谷は、本書で二酸化炭素削減対策としての原子力発電および、風力、太陽光などの自然エネルギー発電は、より多くのインフラ工事とより多くの鉱物資源を使うため、その効果は検証が必要として懐疑的である。そしてそのほとんどが資本蓄積と延命策に貢献すると否定的でさえある。第3部第3章の(注)、410ページ。
- (20) 法学者の窪誠は、1992年に多国籍企業行動規範の策定を担当していた多国籍企業センター、UNCTC)を米日の強い反対で閉鎖に追い込んだ経緯を明らかにして、2000年、ダボス会議後に発足した民間大企業が「市民社会」の一員として貧困削減策などに貢献する「国連グローバル・コンパクト、UNGC」を国際社会の民営化ではないかと疑念を発している。「国際社会における抽象概念の危険性—人権の普遍性、法の支配、グローバルコンパクト、市民社会、生物多様性、文化多様性—」、『法学雑誌』、69巻3・4号、大阪公立大学、456-511ページ、参照。
- (21) 世界各地のアソシエーション型社会運動の紹介と考察については、丸山茂樹、「社会的連帯経済の世界的ネットワーク GSEF」、『生協総研レポート』、2023年98巻、22-35ページ、参照。なおGSEFのフル表記はGlobal Social/solidarity Economy Forum。
- (22) 本稿では正面から論じなかった「持続可能な開発という経済成長を前提とした社会展望と地球環境保全や完全雇用の実現は両立しうる目標なのか」という問いは残り続ける。今後の課題としたい。